地域連携による学生共育

Collaborative Education by Co-operation with Regional Community

松尾 直規
Naoki MATSUO

現在、全国各地の大学で「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」が展開されている。この事業における取組は、実施大学ごとに様々であるが、大学が地域の知の拠点として、地域と連携した知の創造及びその継承を通じて、地域に貢献できる学生を育てることと合わせ、地域の活性化を図る目的を有するものであることに変わりはない。

本稿では、平成25年度に文部科学省により採択された本学でのCOC事業の概要について紹介し、地域連携による人材育成について考えてみたい。

本学のCOC事業では、学内での正課教育として、新科目「地域共生実践」の導入と既存の地域関連科目の活用を行うとともに、本学と地域（春日井市、春日井商工会議所、UR、NPO、地域住民等）が連携して、報酬型インターンシップ、高齢者・学生交流（Learning Homestay）、シニア大学、高蔵寺ニュータウンのキャンパスタウン化、生活・住環境を考えるまちづくり、コミュニティ情報ネットワークの6事業を展開している。

このCOC事業は、大学の持つ人材（100名を超える教職員が参加）や技術、知の資産を活用して、高齢化、空室化が進行している高蔵寺ニュータウンの地域再生・活性化に取り組むとともに、従来の学内教育に加え、地域や企業等の様々な力も活用して、地域と共に創造・協働・自立の精神を身に付けた学生を育てる（共育）という新しい段階の教育事業である。学生は、正課教育による「学ぶ」と、企業就労体験（報酬型インターンシップ）や住民との地域協働活動による学外活動「動く」を通じて、地域の抱える高齢化等の諸問題を学び、専門職業人としての実践力と社会性を身に付け、人間力を磨くことにより、一定の要件を満たせば、「地域創生メディエーター」の認定（学長認定）を

得ることができる。

人口減少と少子高齢化への対応、地域コミュニティの再構築、地方創生が課題となっている一方、大学教育においては、従来の座学中心の学内教育のみならず、アクティブラーニングやPBLといった学生の自主的、自律的な学修が求められている今日、学外すなわち企業や地域社会との交わりを通じて、社会人としての資質を身に付け、社会的ニーズを把握して様々な問題を発見したり、その解決策を探る学修活動が、益々重要となっている。

従って、地域社会との連携による人材育成（共育）は、これからの大学教育における一つの大きな方向性であり、これを発展させて相互に有益な成果を上げていくことが、産学連携等による研究開発の進展とも合わせて、地域と大学の双方にとって大きなメリットをもたらすと考えられる。

また、そうした活動の中から、理工連携、医工連携、さらには文理融合による新たな教育研究の展望が開かれるものと期待される。

松尾 直規

1972年 京都大学工学部衛生工学科卒業
1975年 京都大学大学院工学研究科衛生工学科専攻修士課程修了
1975年 京都大学工学部助手
1981年 中部工業大学講師
1982年 京都大学工学博士
1982年 中部工業大学助教授
1992年 中部大学工学部教授
2011年 中部大学工学部長・工学研究科長
2014年 東海工学教育協会会長
2015年 中部大学学監